

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301101	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事務事業名	2. 公民館活動振興事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	公民館での学習活動の推進	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民 (大町・天神地区を除く)	① 市民の数 (大町・天神地区を除く。)	人	40,024	39,725	35,000	35,000	35,000
		② 地区数 (大町・天神地区を除く)	地区	11	11	10	10	10
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各地区で各種教室を開催。また地区運動会・敬老会・文化祭の委託共催	① 各種教室開催数 (大町・天神地区を除く)	回	442	440	450	450	450
	*平成21年度の変更点 経田地区が地域振興事業に移行し、地域協働課での対応となる。	② 地区運動会、敬老会、文化祭の開催数	回	39	39	39	39	39
		③ 公民館の設置数	館	13	13	13	13	13
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地区に密着した公民館活動に参加することにより、市民の地域社会参加をすすめて、文化生活の向上と地域の活性化を図る。	① 教室等参加者数	人	9,905	9,890	10,000	10,000	10,000
		② 行政区 (11地区) での実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地区住民が連携し、地域社会のつながりを強くする。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年開設時から		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	14,182	14,138	13,261	13,261	13,261
		A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計)	(千円)	14,182	14,138	13,261	13,261	13,261
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養講座などの学習活動以外にも、公民館が地域コミュニティセンター的な機能、役割を担うことが大きくなってきており、社会教育法を超えた対応が必要となってきている。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	2	2	2
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	400	888	888	888	888
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	3,734	3,734	3,734	3,734
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	15,786	17,872	16,995	16,995	16,995
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 住民から現在の事業を維持してほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	根拠法令等に基づき全国で同様の事業が行われている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館は各地域の生涯学習の拠点であり、そこでの活動は市全体の社会教育を支えるうえで必要不可欠なものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 社会の多様化、高齢者人口の増加から、ニーズにあわせた事業内容に見直していくことで参加者の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 講師謝礼や消耗品、教材費についても少ない予算の範囲内で適切に執行されているため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務のとりまとめを行っているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料代などは各自負担していただいている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね平均であると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		地域の特徴を出した事業の展開	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)		コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	より市民のニーズに沿った事業の展開。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

事業計画は、各公民館に主体性を持たせてあるが、多くの住民が参加したいような公民館事業の推進を図る。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301201	
事務事業名	片貝山荘等施設管理事業	
予算書の事務事業名	4. 片貝山荘等施設管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
◆事業目的・概要 (どのような事業か) 片貝山荘は主に毛勝山登山者用の宿泊施設としての利用。 コミュニティ広場は社会教育における自然の中での体育、レクリエーション活動の場の提供である。 それぞれ、その施設の管理業務。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・全国の登山者 ・市民 ・施設	対象指標	① 全国の登山者 (推計)	人	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
		② 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		③ 施設の箇所数	箇所	2	2	1	1	1
手段 <平成20年度の主な活動内容> ・片貝山荘の清掃委託 ・コミュニティ広場の管理委託 ・片貝山荘利用者協力金箱の設置 *平成21年度の変更点 片貝川拠点施設整備の伴い、当初からコミュニティ広場は廃止	活動指標	① 片貝山荘清掃	回	7	7	7	7	7
		② コミュニティ広場管理委託	月	8	8	0	0	0
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 毛勝山登山の拠点として魚津をおとずれてもらう。 自然に親しみをもってもらおう。	成果指標	① 片貝山荘利用者数	人	307	236	300	300	300
		② コミュニティ広場利用者数 (推計)	人	700	700	0	0	0
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 毛勝山登山の拠点として魚津を訪れる人を増やす。 生涯スポーツとして、市民及び全国の人に魚津の自然に親しみ、楽しんでもらう。(平成22年度からスポーツ係に所管換え)		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北陸電力の片貝第4発電所建設時に使用していた宿泊施設を、市が譲り受け、登山者用の施設として利用。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	4	5	0	0
		(4)一般財源 (千円)		323	222	182	0	0
		A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計) (千円)		323	226	187	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化による修繕費の増大。 中高年齢者を中心とした登山者人口の増。 片貝山荘の利用者は、平成9年度と比べると3倍に増えている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	3	1	0	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	254	254	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		401	1,068	1,068	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		724	1,294	1,255	0	0
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 登山者の多くからは山荘を有難がられるが、なかには古くてうす気味が悪いとの声もある。 平成10年に市内のハイキングと登山愛好者4団体から、片貝山荘新築の陳情あり。平成11年に回収工事にて対応。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	県内市町村に、この施設と同条件の施設は把握していない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 市民の利用者が少ないが、登山者の避難小屋としての役割もあるため必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 片貝川拠点施設整備事業と一体化することにより、片貝山荘の利用者(毛勝山登山者)の増加につながる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 片貝山荘は施設の老朽化がかなり進行しており、現在は清掃委託や浄化槽保守点検等の最低限の維持管理費のみを事業費として計上しているのみで、修繕等を見込むと事業費の増加が見込まれても削減の余地はない。コミュニティ広場廃止のため事業費削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限なので、時間の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 現在、利用料は無料であり、施設維持のため有料化することも考えられるが、管理人もいない施設であり、施設の利用率や利用料徴収事務の人件費、緊急避難的な施設利用があることを考えると協力金箱の設置で十分と思われる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 現在、利用料は無料であり、施設維持のため有料化することも考えられるが、管理人もいない施設であり、施設の利用率や利用料徴収事務の人件費、緊急避難的な施設利用があることを考えると協力金箱の設置で十分と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	生涯スポーツと考え、平成22年度からスポーツ係に所管換えする。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	平成21年度にコミュニティ広場に片貝拠点施設が建設予定であり、片貝山荘の代替施設として利用することも考えられるため、老朽化や無人ゆえの防火等安全管理の不安がある現施設は将来的には閉鎖も考えられる。 成果の方向性 低下

★課長総括評価(一次評価)

片貝山荘は、老朽化が著しく、将来的には閉鎖を考慮しなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301202	
事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	
予算書の事務事業名	14. 視聴覚ライブラリー事業	
事業期間	開始年度	昭和41年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 視聴覚学習に関する情報を収集し、提供するとともに、視聴覚教材及び機材の貸出しをする。 魚津市の学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 視聴覚教材貸出し業務。	① 教材数	本	1,874	1,912	1,912	1,912	1,912
	*平成21年度の変更点 事業費なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市内の学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興	① 利用件数	件	291	208	200	200	200
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和41年に市民の視聴覚教育の普及を目的として始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	241	43	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	241	43	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 視聴覚教材のメディアの変化(16mmフィルム等からビデオ・DVDなどへ)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	26	26	26	26
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	109	109	109	109
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	642	152	109	109	109
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者からは、より多くの視聴覚教材の購入が望まれている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	他市町村も同様の事業を行っている。					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指す学ぶことへの意欲を高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っている姿には直接的には結びつかないが、学校や保育園、公民館などの各団体が借り、社会教育教材、学校教育教材として利用されており、間接的には生徒、住民等の学ぶことへの意欲につながっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 視聴覚ライブラリー存在自体を市民があまり知らないため、認知度を高めることで利用率が高まり、成果の向上が図れる。ポスターを作成し、PRをしている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後視聴覚教材を購入しない場合、視聴覚ライブラリーとしての機能が失われていくので、図書館と連携しながら教材の確保に努める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度予算なし。視聴覚教材の購入や視聴覚ライブラリーとしての活動ができなくなり、今後は現在所有の教材の貸し出しのみで新たな活動ができない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育センターと兼ねているので、人件費は基本的にかかっていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学習意欲の推進を考えると受益者の負担は適切ではないと考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学習の推進のために、広く市民を対象にするので受益者負担は難しい。他の市町村も同様である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

ライブラリーとしては、魚津市にとって歴史的に大切な行事等を撮った8mm、16mmフィルムの永久保存が、喫緊の課題である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301204	
事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業	
予算書の事務事業名	1. 交流館運営費	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
①施設をしっかりと維持管理をする。 ②施設を利用してもらう。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①施設 ②施設利用者 ③市民 ④各種団体	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		② 富山県音楽団体数	件			223		
		③ 県民	人	1,105,312	1,101,292	1,095,616	1,095,000	1,090,000
<平成20年度の主な活動内容> 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行った。 ＊平成21年度の変更点なし	活動指標	① 施設の修理事件数	件	29	36	36	40	40
		② 利用件数	数	5,900	6,165	5,950	6,000	6,000
		③ 利用者数	人	44,132	39,533	44,700	45,000	46,500
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。	成果指標	① 利用件数/前年度利用件数	%	105	105	97	101	100
		② 利用者数/前年度利用者数	%	99	90	113	101	100
		③ 利用者数/県民	%	3.99	3.59	4.08	4.11	4.13
<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 洗足学園魚津短期大学の閉鎖に伴い、施設の利活用を図るため、魚津市の国際交流、生涯学習、芸術文化の振興を目的として平成14年度に設置、事業開始した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		742	687	609	600	600
		(4)一般財源 (千円)		46,086	49,310	45,621	46,200	46,200
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		46,828	49,997	46,230	46,800	46,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から委託業務から指定管理者制度に移した。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	620	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		1,604	2,607	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		48,432	52,604	47,912	48,482	48,482
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内に類似施設、生涯学習センターなどがある。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施設を適正に管理することにより、市民が学ぶ機会を多く提供できる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 指定管理制度定着により、指定管理者がより効率的で柔軟な管理運営を行うことで、各種イベントや講座を自主開催し、その結果、利用者数及び利用件数の増が期待できる。利用件数については、平成22年度目標値をすでに上回っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各種生涯学習事業や音楽事業等については連携することで、今より効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理の実績評価により、経費削減の可能性を検討していくことになるが、施設の老朽化等による修繕費が増加することが懸念されることから、削減の余地はないものとする。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理の定着により、一定金額以下の修繕は指定管理者が行うので、業務の縮減が可能である反面、今後、施設の老朽化にもともなう大規模修繕関係業務等が増えることが予想され、人件費削減の余地は少ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 類似施設と同等の利用料を設定しており、適正化の余地はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内類似施設とは、ほぼ同等の利用料となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	指定管理者制度のもとで、経費削減を図りつつ、魅力ある事業展開等で、20年度に減少した利用者数を向上させる。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	施設の老朽化に伴い、維持管理費・修繕費が増大していくことが予想される。計画を立てて順次修繕、更新を実施していく必要がある。指定管理者の更新時に管理運営費等見直す。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

指定管理者の自主事業、他団体の利用を図り、市民サービス、利用者数を向上させる。施設が老朽化しているため、計画的な施設改修の検討しなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301205	
事務事業名	図書館一般管理事業	
予算書の事業名	2.図書館一般管理費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。図書館業務全体の運営。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者	対象指標	① 魚津市人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
			② 図書館利用カード登録者数	人	20,047	21,651	22,000	22,000	22,000
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①学習室は、個人学習の場として提供した。②録音室は、朗読ボランティア(視覚障害者用朗読録音テープ作成)に貸出した。 ③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行った。 ④図書館ホームページや図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載した。⑤監視カメラの設置 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 開館日数	日	283	284	282	287	289
			② 学習室の席数	席	30	30	30	30	30
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 快適な施設を市民及び利用者に提供し、生涯学習の充実を図る。	成果指標	① 学習室の利用者数	人	10,979	11,917	12,000	120,000	12,000
			② 研修室・視聴覚室の貸出件数(有料)	件	29	29	30	30	30
			③ 入館者数	人	259,450	286,415	280,000	280,000	280,000
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館「平成17年3月25日」に伴い、生涯学習の提供の場として研修室・視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	552	526	434	434	434	
			(4)一般財源 (千円)	27,669	28,438	28,705	28,705	28,705	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	28,221	28,964	29,139	29,139	29,139	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学習室の利用者が予想以上に多い。今後は設備の経年変化に伴い、修繕の必要な箇所が増えてくると見込まれる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	5	4	4	4	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,000	4,038	4,000	4,000	4,000	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	8,220	16,980	16,820	16,820	16,820	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	36,441	45,944	45,959	45,959	45,959	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,110	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開館時間が平日は午後9時までとなり、県内の図書館では最長で、会社帰りの人も利用しやすいという声が寄せられている。ゆったりと好きな本や人に出逢える滞在型図書館として市民に親しまれている。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない						
			(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 近隣の状況 富山市・滑川市・黒部市が学習室実施。高岡市は、複合施設内で学習室ほか貸室を実施している。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が快適に図書館を利用できるようにするため、施設の適切な維持管理は必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務については、業務内容を精査しコスト削減を行ってきた。また光熱水費等においても、適正な館内温度の維持に努めるなど、施設維持費の節減を行っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館建設後、年月が経過するにつれ、維持・管理に要する時間の増加が予想されるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 利用登録者すべてを対象とする施設であることから、特定受益者はいないと考えられる。ただし、研修室・視聴覚室の貸出しについては、利用料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 図書館法第17条に資料の利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も大きな変化はないと考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし。ただし、設備老朽化によるコスト増を抑えるため、委託業務を効率化することや、空調機器の保守の一部を職員が行うことが必要になると考えられる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

開館4年を過ぎたが、入館者等の利用者は開館初年から減ってはならず、公共施設としては異例の高い利用率を維持しており、当事者 (図書館) としても驚いている。今後は修繕等の経費増が予想されるので予算措置が必要となってくることを覚悟しなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301206	
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業	
予算書の事業名	3.資料収集保存事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	北山 智子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者に提供する。利用者が求める新刊図書を中心に市民の生涯学習や生活、リクリエーションに資する資料を収集する。市民の財産となる郷土資料を収集する。カウンター（窓口）業務や書架や各コーナーの管理・運営。貸出、返却、予約など資料の貸し出しに関する業務。AVブースや学習室、インターネット端末の貸し出しなど館内設備の貸し出しに関する業務。資料の照会や本の相談（レファレンス）。自館にない資料を図書館間で貸し借りする相互貸借に関する業務。団体貸出（学校、保育園などを除く）に関する業務。学校図書館司書と連携を図り、学校、保育園への貸出、相見学の対応。図書館刊行物の発行。資料の企画展示。延滞資料の督促事務。汚損、紛失資料の賠償事務。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	市民及び図書館利用者	① 魚津市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		② 図書館利用登録者数	人	20,047	21,651	21,000	21,000	21,000
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 図書館資料の収集、保存、管理、提供。	① 入館者数	人	295,450	286,415	270,000	260,000	250,000
	*平成21年度の変更点 活動内容は、変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。	② 貸出冊数（個人）	冊	335,238	357,777	350,000	350,000	350,000
		③ 貸出者数（個人）	人	83,728	86,075	86,000	86,000	86,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館を利用する市民が増える。図書館を利用している人が、たくさんの本を利用する。	① 登録率（カード登録者数/人口）	%	43.10	47.00	45.70	45.70	45.70
		② 利用者1人あたりの貸出冊数	冊	4.00	4.16	4.07	4.07	4.07
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		0	0	0	0	0
明治33年阿波加修造所蔵の和漢書を基にする魚津文庫（私設）を基に大正15年魚津町立図書館（公設）設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	48	256	120	120	120
		④一般財源	(千円)	15,530	14,858	14,825	14,825	14,825
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	15,578	15,114	14,945	14,945	14,945
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
コンピュータ書籍・蔵書管理(図書館情報システム)により、多量、多種に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、収蔵可能量が増えた。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,100	5,342	5,100	5,100	5,100
蔵書冊数148,502冊(H7)→170,944冊(H16) 登録者数6,324人→12,103人		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	20,451	22,463	21,446	21,446	21,446
市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーム来館者への対応。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	36,029	37,577	36,391	36,391	36,391
趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
夜間の開館で来館しやすくなった。土日曜日の開館延長をしてほしい。カウンター対応の改善。うるさい利用者をもっと職員がしっかり注意しろ。(ご意見箱など)蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。		● 把握している ○ 把握していない		把握している「富山県の図書館」(統計)、「図書館年鑑」などで、数値を把握している。年間貸出冊数は、平成18年度では同人口規模市の図書館では全国10位である。				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制限なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 他の図書館事業、各種行事やボランティア活動を積極的にすすめることで来館者の増加が見込める。 市史編纂事業。市史編纂のため収集した資料を図書館郷土資料として受け入れることで、資料の充実が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たすことができなくなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務を増やす、開館時間や開館日数の減を図れば、人件費削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。) による。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公共図書館は、図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。) によりサービスを提供している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	図書館PRの推進 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

図書館の最も重要な活動指標は貸出冊数につきる。全国の人口5万人以下の市町で貸出冊数が10位にランキングされており、図書購入費が同規模館の平均以下の財政危機の中では健闘している。市民の学習意欲と職員の方の賜物といえよう。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32110080	
事務事業名	埋没林博物館一般管理事業	
予算書の事業名	2.埋没林一般管理事業	
事業期間	開始年度	昭和30年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	橘 美世一	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
埋没林博物館を適正に維持管理し運営していくため、入館料等の収納業務や施設維持管理のための契約、支払い、清掃保守点検等業務を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (1) 埋没林博物館施設 (2) 入館者	対象指標	① 施設・設備修繕必要件数	件	21	20	22	24	26
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 入館者への受付案内業務、入館料等の収納業務、施設維持管理のための契約・支払い業務、清掃保守点検等業務	活動指標	① 施設・設備修繕実施件数	件	16	16	18	20	23
	*平成21年度の変更点 施設の老朽化が進む中で修繕費が増加する傾向にあり、早めに修繕箇所を発見し、計画的な修繕を行うことにより、修繕費の節約に努める。		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 埋没林博物館施設を適正にかつ効率よく維持管理し、入館者が満足し、入館者数が増加する	成果指標	① 修繕実施件数/修繕必要件数	%	0.76	0.80	0.82	0.83	0.88
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 施設の機能性、利便性、安全性が高まり、生涯学習機能が向上するとともに入館者が増加することで経済効果を生み地域活性化につながる。また、景観の保全にもつながる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年の埋没林博物館開設にともない実施		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	18,561	21,362	23,185	23,185	23,185	
			(4)一般財源 (千円)	29,712	26,670	23,757	23,757	23,757	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	48,273	48,032	46,942	46,942	46,942	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設をリニューアルして16年が経過し、施設建物や機械設備等が破損、老朽化し、その維持修繕等が大きな課題となる傾向にある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	4	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,200	1,252	1,200	1,200	1,200	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,812	5,265	5,046	5,046	5,046	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	53,085	53,297	51,988	51,988	51,988	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 計画的な施設設備等の修繕		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各施設の内容・規模等により、事業の実施状況が異なるため。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施設の機能性、利便性、安全性が維持・向上すれば、学習機能が高まるとともに、入館者が増加し経済効果を生み地域活性化につながる。また、施設そのものが、魚津港周辺の景観の一部となっているので、景観の保全にもつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 博物館法 (昭和26年法律第285号) 魚津市立博物館条例 (平成3年魚津市条例第23号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設設備の老朽化により、修繕費が増加しているが、早めの修繕や、設備の更新により、維持経費や修繕費の削減につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 経費の削減に努めてきたが、なおいっそう精査し、経費の削減に努める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費の削減に努めてきたが、なおいっそう精査し、経費の削減に努める。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 利用者は現施設の運営・維持管理費等を考慮した入館料を負担している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現状の施設内用や近隣博物館との比較からも平均的なものである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
経費の費用対効果を高めながら、効率のよい事業運営に努めてきた。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301210	
事務事業名	歴史館ネットワーク事業	
予算書の事業名	3.歴史館ネットワーク事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市観光資源の1つである「歴史館」に関する情報の集約、情報交流、発生メカニズムの解明、一般市民への知識の普及を目指す事業				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 歴史館に何らかのつながりを持つ人、情報、および魚津市民	対象指標	① 関係団体会員数	人	69	71	75	75	75
	② 魚津市人口		人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 日本歴史館協議会総会・研究発表会への職員派遣および研究発表、関係者等との情報交換。 平成20年度は日本歴史館協議会が小樽開催となったため、魚津での歴史館交流会は休会とし、代替事業として「歴史館のお宝と歴史資料展」開催。 *平成21年度の変更点 歴史館交流会の開催および記録紙の発行 (平成19年度以前と同様)	活動指標	① 研究発表件数 (20年度は小樽市開催のため実績なし)	件	7	0	10	10	10
	② 記録誌配布件数 (20年度は小樽市開催で発行せず)		件	150	0	150	150	150	
	③ 「歴史館のお宝と歴史資料展」開催日数 (20年度のみ)		日	0	31	0	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 歴史館に関する人、情報等の交流を促進する。	成果指標	① 聴講者 (20年度は小樽市開催のため実績なし)	人	35	0	50	50	50
	② 「歴史館のお宝と歴史資料展」観覧者数 (20年度のみ)		人	0	4,259	0	0	0	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 歴史館の中心地としての魚津市の存在意義を高め、それを担う社会教育施設として博物館の機能を充実させる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年の博物館リニューアルを契機に、歴史館も大きな事業の1つになった。 平成14年の市制50周年記念事業「歴史館フォーラム」を発端とし、翌年、全国の歴史館関係者が集う「歴史館交流会」を開催した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	133	113	169	169	
				(千円)	133	113	169	169	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 歴史館に対する市民の関心が高まり、博物館に寄せられる質問等も年々増加・専門化している。 交流会の集まりの中から、「歴史館連絡協議会」が発足し、「日本歴史館協議会」へ発展。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
				(時間)	500	500	500	500	
				(千円)	2,005	2,103	2,103	2,103	
				(千円)	2,138	2,216	2,272	2,272	
				(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 歴史館に関する市民の関心が高まっているが、交流会のあり方については、歴史館協議会からは学術的な面でもさらに高度な研究発表の場にも発展させたいという意見と、市民からは一般市民にも親しめる内容を求める意見がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	この事業は当市独自の事業であり、他市において類似事業及び調査等はされていない。				
				○ 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国の盛気楼の情報が集まる博物館としての機能を充実させるのに不可欠の事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 20年度は交流会の開催がなかったが、今後は魚津市での開催を継続する。参加者数は、会場定員の50に近づけることができると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 現金取り扱い時の事故の可能性や、有料化による参加者減少の恐れなどのリスクに対し、予算規模が小さいため有料化で期待される効果が小さい。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市にない事業で比較困難であるが、博物館等での講演会などは無料のケースが多く現状で妥当と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	関係団体等との連携を深め、質、数値ともに向上を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	学術面と親しみ・楽しみの面との融合を図りニーズを掘り起こす。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

観光資源のひとつである「盛気楼」を効果的に活用、企画展 (盛気楼のお宝と歴史資料展) を通じ、多くの方々にすばらしさを理解してもらうことができた。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301306	
事務事業名	埋没林博物館教室事業	
予算書の事業名	5.博物館教室事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
主として魚津市民に対し、郷土の自然とのふれあいを通して、その重要性や意義への理解を深めることを目的として講座を主催する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 魚津市人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 講座「ふれあい学習会」として、「食べられる草ど〜れだ」「四つ葉のクローバーみつけた」「自由研究相談室」「魚津周辺のスギと埋没林のルーツ」「もじで楽しく葉書づくり」「つるつるつくる」「冬の蜃気楼ウォッチング」を開催 ＊平成21年度の変更点 「冬の蜃気楼ウォッチング」の回数を増やす	活動指標	① ふれあい学習会開催回数	回	7	7	9	9	9
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 延べ参加者数	人	101	73	180	180	180
	魚津市の自然に興味を持ち接する機会を持ってもらう。		②						
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 市民に魚津市の自然や、博物館活動への理解を深めてもらい、生涯学習・社会教育施設としての役割を果たす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成4～5年ごろ、学校週5日制の導入に伴い、博物館教室開催へのニーズが高まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	137	147	121	121	121
				(千円)	137	147	121	121	121
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校の週5日制完全実施、総合学習等自発的学習時間の増、高齢者等の生涯学習ニーズの多様化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
				(時間)	500	500	500	500	500
				(千円)	2,005	2,103	2,103	2,103	2,103
				(千円)	2,142	2,250	2,224	2,224	2,224
				(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 参加者の意見(口頭)として、 ・魚津の自然を見られてよかった ・もう少し種類や回数が多くてもよい ・無料なのはありがたい など				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	他市の博物館等でも、各種の博物館教室を開催している				
				○ 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 郷土の自然や博物館を理解する人を増やすことは、生涯学習・社会教育の充実につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 21年度は回数を2回追加し、市民の学習機会を増やすとともに、延べ参加者数の増加を見込む。内容の一部入れ替えにより新たな参加者を発掘する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 21年度はマイクロバスの使用回数を削減したが、それ以外は最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 現金取り扱い時の事故の可能性や、有料化による参加者減少の恐れなどのリスクに対し、予算規模が小さいため有料化で期待される効果が小さい。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の博物館等で行われている類似事業では、参加費は無料か、徴収する場合もごく低額の場合が多く、平均的である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	内容、回数、時期等の見直しでより参加しやすいものを目指す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	飛躍的向上は期待しがたいが、ニーズに応じた地道な改善を積み重ねることで少しずつ成果の向上を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

自然科学等を楽しく学べる博物館教室の実施は、今後とも必要と考えるが、教室等の内容についても検討を要す。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301305	
事務事業名	埋没林博物館展示事業	
予算書の事業名	6.調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
調査研究の成果をもとに展示を発案・作成し、知識や情報を親しみやすい形で市民および博物館利用者に提供する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 魚津市人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	企画展示内容および展示物、魚津市民および入館者			② 入館者数	人	49,484	55,564	63,000	64,000	65,000
				③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 「あな・穴展」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蜃気楼のお宝と歴史資料点」、「蜃気楼写真展」	→	活動指標	① 企画展示開催件数	件	4	4	4	4	4
	*平成21年度の変更点 「KAZE(風)展」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蜃気楼写真展」などを計画			②						
				③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 企画展示期間入館者数	人	45,508	52,485	59,000	60,000	61,000
	企画・製作し、利用者の観覧に供する。			②						
				③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民等に魚津市の自然や、博物館活動の意義を伝え、社会教育施設としての機能充実に資する。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年のリニューアルにより、埋没林や蜃気楼だけでなく、地域の自然全般を対象として展示の幅を広げる必要が生じた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	164	164	162	162	162
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	164	164	162	162	162
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 埋没林や蜃気楼だけでなく、洞彩等魚津の自然が学術的にも価値のあるものだということがわかってきた。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,005	2,103	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,169	2,267	2,265	2,265	2,265
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「あな・穴展」手づくりの雰囲気よくなった(平成20年8月14日、自由記入アンケートの入館者の感想として)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	他市の博物館等においても、企画展示を年間1~4件程度開催している。					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 展示手法等を工夫することで内容等の充実を図る余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 企画展示期間の入館者が特定受益者となりうるが、入館料を徴収しており、負担は適正と思われる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大規模な特別展等で特別料金を徴収するケースは見られるが、独自の企画展示では通常の入館料としているところが大半であり、負担水準としては平均的である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)	
企画展についても、職員の創意工夫による展示を実施し、好評を得た。21年度は、蟹気楼再現装置の試作を行い、身近に蟹気楼を体験してもらおう。	二次評価の要否 不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301209	
事務事業名	埋没林博物館調査研究事業	
予算書の事業名	6.調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内の自然 (植物、地質、気象等) を調査研究、記録し、展示や教育普及活動に活用できる形にして公開し、資料や情報を後世へ伝える。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 魚津市の面積	km ²	200	200	200	200	200	
	魚津市の自然		②							
			③							
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 調査回数	回	16	19	25	25	25	
	市内特に片貝川流域、角川流域の自然史資料に関する調査・資料収集・研究報告書、印刷物執筆、展示、講演等による調査研究成果の周知		② 新規収集資料数(写真等2次資料を含む)	点	433	396	500	500	500	
	*平成21年度の変更点 変更なし		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 報告書・出版物・外部執筆・講演等件数	件	20	26	20	20	20	
	調査研究、資料収集により現況を明らかにし、展示、教育普及等の事業に活用できるようにする。		② 収集資料総数(写真等2次資料を含む)	点	9,146	9,542	10,000	10,500	11,000	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 博物館活動を通じて郷土の自然の姿を伝えることにより、社会教育施設としての機能を充実させる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
平成4年、専任学芸員の配置による					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
					(4)一般財源 (千円)	572	571	746	726	726
					A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	572	571	746	726	726
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	
洞杉の新聞等での紹介、片貝県定公園の指定等、魚津の自然の注目度の上昇					②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,005	2,103	2,103	2,103	
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,577	2,674	2,849	2,829	
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
埋没林博物館の事業として片貝川県定公園、(仮称)僧ヶ岳県立自然公園の範囲に自生する希少植物の保護・研究を取り入れられたい。埋没林博物館に地質関係の標本を備えられたい。(以上2件、平成20年度共産党より要望)				● 把握している ○ 把握していない	他市においても、博物館の根幹的業務として調査研究が行なわれている					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 調査研究自体に特定の受益者は想定されない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の博物館等でも状況はほぼ同じである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	維持 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	維持 成果の方向性

★課長総括評価 (一次評価)

自然史関連事業等を調査・研究することは、博物館としての努めであり、片貝川流域の自然史資料に関する調査・資料収集を実施、洞杉の調査も実施した。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580020	
事務事業名	水族博物館一般管理事業	
予算書の事業名	2. 一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
水族博物館の施設の維持管理と運営。修繕は除く。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①水族博物館の施設 ②県内外の入館者 (市民を含む)	→	対象指標	① 年間入館者数	人	148,992	144,506	160,000	165,000	170,000
	② 水族博物館施設			式	1	1	1	1	1	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 水族博物館の施設の維持管理と運営 *平成21年度の変更点 ①委託業務の一部見直し (統合) ②中学生以下の入館料の割引制度の見直し	→	活動指標	① 入場料その他の収入	千円	64,978	65,552	75,015	76,000	80,000
	② 改善した委託業務			契約	0	0	1	0	1	
	③ 節減した委託料			千円	0.00	0.00	1,000.00	0.00	500.00	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①入館者が不都合や不快感を感じることなく、水族博物館で過ごすことができる。 ②施設の不具合を早期発見し、対応することができる。③入館者が増加する。	→	成果指標	① 本年度の入館者数/前年度の入館者数	%	92.84	96.99	110.72	103.13	103.03
	② 入場料その他の収入/歳出合計			%	42.71	35.71	43.61	44.19	46.57	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通して気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	88,555	88,504	96,635	96,635	96,635
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	88,555	88,504	96,635	96,635	96,635
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①施設の老朽化 ②入館者の減少 ③近県に大型の水族館や動物園などの施設ができた。 ④余暇の過ごし方の多様化。 ⑤委託業務内容の変化 ⑥諸経費の高騰 ⑦施設整備に伴う地方債の償還				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,100	1,900	1,900	1,900	1,900
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	8,421	7,990	7,990	7,990	7,990
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	96,976	96,494	104,625	104,625	104,625
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：入館者増、高齢者割引の設定 隣売店：外部施設の充実 市民：特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内他市に比較できる水族館がない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 入館者にとって快適な施設の状態を維持することで、入館者 (リピーター) の増加と学習意欲の向上が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設の充実と接客の充実により成果向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 施設整備事業と連携することで、今よりも効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 老朽化に伴う修繕に対応し、かつ施設の充実とサービスの向上を目指す事業費の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 委託業務の見直しにより、人件費は削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 入場料や減免制度に見直しの余地がある。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 入館料は、昭和56年の開館以来、消費税分を値上げしただけである。本年度から市内在住の中学生以下は入館料を無料にした。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

回数券の廃止等、チケットの種類数の削減を検討する。 100周年に向けての館内施設 (展示水槽) のリニューアルを検討する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580020	
事務事業名	水族博物館施設管理事業	
予算書の事業名	2. 一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
水族博物館施設の維持・管理する事業				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 計画した修繕件数	件	12	7	12	12	12
	② 当初修繕予算			千円	7,000	3,000	3,100	7,000	7,000	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 水族博物館の施設・設備の修繕の実施	→	活動指標	① 計画の中で実施した修繕件数	件	4	2	2	3	4
	*平成21年度の変更点 変更無し。			② 実施した修繕の総件数	件	57	60	40	60	60
				③ 修繕に要した費用	千円	7,625.00	5,082.00	3,100.00	7,000.00	7,000.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 計画の中で実施した修繕件数/計画した修繕件数	%	33.33	29.00	16.67	25.00	33.33
	② 計画の中で実施した修繕件数/実施した修繕の総件数			%	7.01	3.33	5.00	5.00	6.67	
	③ 修繕に要した費用/当初修繕予算前年度の修繕に要した費用			%	108.93	169.40	61.00	225.80	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通して気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,625	5,082	3,100	7,000	7,000
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7,625	5,082	3,100	7,000	7,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
開館以来27年が経過し、施設・設備の老朽化に伴い、修繕費が増大している。また、当初計画をしていない突発的な修繕が多く、当初予定していた修繕を先送りしたり、補正予算を計上せざるえない。今後も修繕費の増加が見込まれるので、抜本的な修繕計画の見直しが必要である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	740	740	740	740
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,807	3,112	3,112	3,112	3,112
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,432	8,194	6,212	10,112	10,112
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内他市に比較できる水族館がない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施設の維持・管理は、生涯学習の推進に対する必要性が高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 施設整備事業と連携することで、今よりも効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設の老朽化に伴い、事業費が増大する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費を削減するとその分、日頃のメンテナンスに関する時間が減少し、事業費が増大する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 業務内容の見直しで、適正化できる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 修繕工事費の増加が入館料に反映されていないので、今後も受益者負担は少ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

海洋水槽の改修は終了ものの、開館から28年を経過し、施設・設備の老朽化が著しい。大規模修繕については、優先順位をつけて100周年に向けての計画に組み込み、多発している小修繕についても連鎖的に大きな事故・被害につながらないよう、的確・迅速な対応が必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580070	
事務事業名	水族博物館施設整備事業	
予算書の事業名	7.施設整備事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 老朽化した海洋水槽の改修				実績		計画			
				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①魚津水族館海洋水槽 ②入館者	対象指標	① 年間入館者数	人	148,922	144,506	160,000	165,000	170,000
	② 対象水槽(海洋水槽)		基		1	1			
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①海洋水槽の改修工事 ②実験水槽の改修工事 *平成21年度の変更点 海洋水槽付帯設備工事	活動指標	① 海洋水槽改修	式		1			
	② 実験水槽改修		式		1				
	③ 海洋水槽付帯設備工事		式			1			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①水族館の中心水槽の海洋水槽が良好な状態に維持される。 ②入館者が満足する。	成果指標	① 入館者の前年対比	%	92.84	96.99	110.72	103.13	103.03
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通して気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 入館者の満足度については、今後、アンケート調査を行う。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度頃から、海洋水槽の老朽化が目立ちはじめた。平成20・21年度の2カ年度。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	18,600	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	15,684	9,634	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	34,284	9,634	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①近隣の水族館、動物園、博物館のリニューアルや施設の増設。 ②来館者のニーズの多様化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	4	2	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	960	400	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	4,037	1,682	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	38,321	11,316	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県内に同様施設を持つ施設がない。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生涯学習施設として、施設の抱える問題点や改善策を実施し、良好な状態に維持管理する必要度は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成 21 年度で終了予定。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 改修工事の発注関係の業務が主であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 施設の改修工事事業であり、特定の受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 来館者を特定受益者とはみなしにくいですが、今後は、何らかの機会を捉えて入館料の引き上げを検討すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	魚津水族館創立100周年に向けて、計画的な施設改修を行うこととし、平成22年度中には計画を立案する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	魚津水族館創立100周年に向けて、計画的な施設改修を行う。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

今後は、水族館全体を見た、計画的な改修を行うこと。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301302	
事務事業名	高齢者教育事業	
予算書の事務事業名	7. 高齢者教育事業	
事業期間	開始年度	昭和三十五年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 技能を持った高齢者を地域の高齢者学級等に派遣し、その知識を社会に生かしてもらうことを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の高齢者	① 高齢者数	人	11,567	11,967	12,000	12,200	12,600
		② 高齢者学級登録者数	人	1,637	2,025	2,100	2,100	2,100
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 高齢者人材登録者 35名 高齢者学習活動促進会議推進委員 学識経験者3名 老人クラブ1名 生涯学習課3名 地区公民館高齢者学級長、学級主事 *平成21年度の変更点 変更なし	① 高齢者人材登録者数	人	38	35	34	30	30
		② 登録者の高齢者学級延べ派遣件数	件数	46	45	45	45	45
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者学級に参加する高齢者が増加し、また受講後に高齢者人材登録し、講師等の活動を行い得た知識を社会へ還元する高齢者が増える。	① 高齢者学級延べ参加者数	人	6,753	6,484	6,500	6,500	6,500
		② 新たに登録した人材登録者数	人	1	1	2	3	3
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和53年度から、各地区公民館の高齢者学級の講師として技能を持った高齢者を派遣することから始まった。その後国庫補助を受け、高齢者の生涯学習活動を推進する事業として、人材登録、活動推進会議が進められた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	220	183	218	218	218
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	220	183	218	218	218
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急速な高齢化の進展により、対象である高齢者数は増加している。しかし、高齢者学級の母体である老人クラブは新規参加者が増えず、参加者の固定化、減少傾向にある。今後予想される高齢者の生活スタイル、学習ニーズに合わせた高齢者学級の見直しが必要である。高齢者人材登録者も高齢化、固定化が進み、学習内容も変化がないため、今後の高齢者学級の学習ニーズに対応するには、新規参加者の掘り起こしや人材育成のためのリーダー研修が必要である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	62	62	62	62
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	261	261	261	261
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,022	444	479	479	479
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 高齢者学級長や学級主事からも、参加者の固定化や減少傾向に対する危機感は頻りに寄せられる。教室の内容のマンネリ化や男性高齢者の参加推進に対しても、指導援助できるリーダーが不在である。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	どこの市町村でも指導者の高齢化、マンネリ化等の理由があり、新たな人材登録者の育成に悩んでいる。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 人材登録者を育てることは、高齢者の生涯学習に直結しており、学ぶことへの意欲をさらに高める。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、団塊世代で高い技能を持った人を講師に育成することにより、新たに人材登録する人を増やし、高齢者学級に参加する人の増加を図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 もともとボランティア的な要素が強く、作業時間も最低限なので削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は特定できるが、人材登録者の育成はボランティア要素が高く、受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 無料としているところが多い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	新たな人材登録者を確保するため、県いきいき人材育成研修への積極的な参加を壮年層に呼びかける。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	人材育成研修は県事業を利用し、市行政としての実施事業は人材登録による講師紹介というコーディネート事業を主体に進める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

教室内容のマナー化を防ぐためにも、新規講師は必要である。地区にいる人材をまずは、地元から活用するようにしむけ、将来的には、人材登録してもらおう体制をとる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301301	
事務事業名	生涯学習教室等事業	
予算書の事業名	9.生涯学習教室等事業	
事業期間	開始年度	昭和54年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 新川学びの森天神山交流館、勤労青少年ホームの2箇所で開催し、9教室122名の市民が受講し、修了証を交付した。 生涯学習教室友の会(修了生による自主サークル)は9教室あり、生涯学習発表大会に参加した。 ハートフルセミナー(第1回うおづの植物、第2回オーアイ工業工場見学、第3回吉友嘉久子講演会)の開催 *平成21年度の変更点 新規受講生が5人以下の教室の開講を見直し 短期生涯学習教室の開催 市民が要望する生涯学習教室の開催	① 開催教室数	教室	18	11	10	10	10
		② 友の会	教室	9	9	10	10	10
		③ 発表大会	回	1	2	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 生涯学習教室受講生	枚	354	144	150	150	150
	市民が、人間性豊かな生活を営むための生きがいが活動のきっかけづくりを進める。	② 友の会会員数	人	60	122	120	120	120
		③ 生涯学習発表大会参加者	人	278	237	240	240	240
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) きっかけはわからないが、昭和54年度から開始している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	599	700	500	500
		④一般財源	(千円)	1,622	748	947	900	900
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,622	1,347	1,647	1,400	1,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
開始当初から、高齢者向きの趣味の教室を主流として開講してきたが、社会情勢の変化や市民の学習ニーズの高度化に伴い、教室内容を検討しなければならない時期にきている。 受講生が固定化傾向にある。また、学習環境も民間や他の公的機関で趣味的講座の開設が行われ、選択肢が拡大されている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	632	632	632	632
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	2,658	2,658	2,658	2,658
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,424	4,005	4,305	4,058	4,058
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
教室は、同じ講師のもとでより長く継続して学びたいという希望が強い。 受講生から教室の会場として新川学びの森交流館は、場所として不便だという意見がある。		<input checked="" type="radio"/> 把握している	新川地区の生涯学習状況については把握している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の学習意欲を高め、学習の機会を与えるためには、導入部として市が関与する必要があり、施策への直結度は大。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新規受講生を増やすため、同じ講座を続けていくのではなく時代に合った魅力ある講座を開く。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉課で所管している「高齢者趣味教室」と同内容で、受講生が高齢化している場合は、「高齢者趣味教室」に移行。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 生涯学習発表大会は5月末2日間行われていたが、年度末の3月に1日開催することにより会場使用料を削減できる。新川学ひの森天神山交流館を中心に活動を行っているため、生涯学習発表大会も新川文化ホールから新川学ひの森天神山交流館に変更すれば会場使用料を削減できるが、受講生の同意を得ることが難しい。開講する教室の見直しにより会場使用料を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 今まで受講料を無料としていたが、平成20年度から受講料を月額500円とした。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同様に必要実費相当のみ徴収している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	自主サークルで活動するよう促す 生涯学習発表大会の日程の見直し	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	団塊の世代・若年層に向けての教室を開催 学びの森天神山交流館へ委託または県民カレッジと共催	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

市で実施する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけにづくりである。そのため、新規受講生の入り易い環境整備をすすめる。 具体的には、毎年度で、終了。修了生の自主サークルへの支援事業の実施主体を中央公民館から、直営か学びの森交流館事業へ移す。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301303	
事務事業名	図書館教養・普及事業	
予算書の事業名	4.教養・普及事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催 図書館教室 (古文書解読会・読書会など) の開催				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	→	対象指標	① 魚津市人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 歴史講座 (受講料無料)、ふるさと歴史講演会 (受講料無料)、お話し会、こども向けイベントとしてお楽しみ会、おはなし玉手箱、図書館教室 (古文書解読会、草かなで読む読書会、魚津読書会、時事英語を読む会、川柳教室)、おりがみ教室、図書館コンサート、魚津高校放送部による発表会 (ライブ・イン・ライブラリー) *平成21年度の変更点 図書館シネマ倶楽部事業を統合 県図書館協会ナビゲーション事業の補助を受け、「図書館ふるさとアート事業」を実施する。	→	活動指標	① 図書館教室開講数	回	72	71	71	71	71
	② お話し会開催数			回	55	60	60	60	60	
	③ 各種集会回数			回	17	18	18	18	18	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	→	成果指標	① 図書館教室参加人数	人	657	789	750	750	750
	② お話し会参加人数			人	1,014	1,605	1,600	1,600	1,600	
	③ 各種集会参加人数			人	889	973	1,000	1,000	1,000	
その結果	<施策の目指すがた> 図書館を市民にとって、身近で親しみやすい場所にする。本の閲覧・貸借だけでなく、生涯学習の場として活用してもらえようにする。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 図書館教室は10年以上前から。お話し会は、こども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりお話しコーナーができたことで、週1回の開催となった。お話し玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集会の開催が増えた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	41	72	100	41	41	
				(千円)	100	13	108	100	100	
				(千円)	141	85	208	141	141	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養教室は若い人の参加と新規入会が少ない。参加者の高齢化により、教室の維持が難しくなると思われる。 おはなし会やおりがみ教室など参加者が多い定番となる人気行事ができた。 駐車場が狭いため、集客が見込める時間帯、曜日に行事・集会ができない。資料利用者の駐車場利用を圧迫している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,208	2,523	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,349	2,608	3,572	3,505	3,505
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) お話し会は、固定客もあり、毎回楽しみにされているとのこと。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。 ライブインライブラリーは、地域の高校生の活躍を紹介する事業として、マスコミ、来館者から好評を得た。				◆県内他市の実施状況		〔把握している内容又は把握していない理由の記入欄〕 「富山県の公共図書館」(統計)により、おおまかな実施数などはわかるが内容や評価がわからない。				
				<input type="radio"/> 把握している	→					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育施設として資料の提供に限らず、資料を活用して生涯学習の推進に直接寄与している。図書館という市民にもっとも身近な施設で、多くの人が気軽に、生涯学習活動への参加している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会教育法 (昭和24年法律第207号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直しで充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業。ボランティアの参加による行事の運営。ボランティアの知恵と力で行事をより魅力的に展開できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員負担は増加すると考えられるので削減はできない。また、21年度からは図書館シネマ倶楽部事業を統合し事業費の削減をしている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員負担は増加すると考えられるので削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代等)
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 少ない負担で行事の満足度を維持することは内容を充実させればさせるほど難しくなると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	既存の教室、行事の内容を見直す。 新図書館開館5周年として行事を開催する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。 新規行事を企画する。(職員を講師とする事業など) 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

この分野は年々予算を削減しており、職員が自前で実施している事業が多い。講師等も職員が務めるなど努力を重ねているが、職員の負担増は明白である。しかし、こうした事業の実施が入館者増や貸出冊数増に間接的貢献していることは明らかで、市民の図書館への親しみやすさの大きな要因であることも事実である。県、国その他の補助、委託事業の対象となるよう工夫しなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402207	
事務事業名	はじめての絵本事業	
予算書の事業名	5. はじめての絵本事業	
事業期間	開始年度	平成15年
	終了年度	21年予定
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	沖本 信子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 4ヵ月児とその保護者	対象指標	① 4ヵ月児と保護者数	人	369	361	400	400	400
<平成20年度の主な活動内容> ・4ヵ月健診時でのボランティアによる読み聞かせ ・ブックスタートボランティアの募集 ・ボランティアと職員の研修 ・おすすめ絵本のリスト作成 *平成21年度の変更点 配布する絵本冊数の変更 (2冊→1冊)、絵本在庫分を配布し、在庫がなくなった時点で絵本の配布を中止する。	活動指標	① ブックスタートバック配布数	個	369	361	380	0	0
	② 延べボランティア参加者数	人	153	188	160	0	0	
	③ 研修会開催数	回	1	1	1	0	0	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①絵本を通して親子のスキンシップを図ることができる。 ②本が持つ人間性を豊かにする特性を理解できるようになる。	成果指標	① 読み聞かせでスキンシップを図れた親子の数と割合	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	② 本の持つ特性を理解できた保護者の数と割合	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③							
<施策の目指すすがた> 未就学児の教育内容が充実し、健全な心身が育成されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年12月に子どもの読書活動推進法ができて、子どもと読書を通じた子どものこころの健全育成が注目されるようになった。議会でも質問があり、子育て支援に対しての啓発の手段として有効であるとの判断から平成15年度から開始した。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		575	242	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		575	242	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年度末に魚津市子ども読書推進計画が策定された。知識を深め、心を豊かにする読書の良さについて、子どもたちを取り巻く親、学校、地域、行政がより関心をもつようになった。 市の財政難をうけ無料配布が困難。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	0	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	200	200	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		1,233	841	841	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,808	1,083	841	0	0
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,110	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 保護者からは、4ヵ月のあかちゃんに読み聞かせの効果があるか不安だったが、実際にやってみるとしっかりと読み聞かせの効果があってよかった。驚いたといった声が届いている。アンケート実施した結果「絵本の好きな子に育ってよかった。」・「触れ合うきっかけになった。」等色々な良い意見を聞くことができた。「無料で絵本を配るくらいなら、図書館の児童書を充実してほしい」という意見あり。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内ではほかに4団体(高岡市、射水市、小矢部市、立山町)が実施している。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 4ヶ月児とその保護者が意図の①絵本を通して親子のスキンシップを図ることができる。②本が持つ人間性を豊かにする特性を理解できるようにする。ことにより、結果の「未就学児の教育内容が充実し、健全な心身が育成される」に結びついている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果指標の①読み聞かせでスキンシップを図れた親子の数と割合 ②本の持つ特性を理解できた保護者の数と割合については、今後把握する必要がある。ボランティアの感度は、一定の成果はできていると考えられるが、まだ成果の向上余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業、子育て経験豊かなボランティアの参加により、きめこまかな事業実施ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 配布する絵本の見直しによる単価の減額、配布冊数の見直しにより事業費を削減できる。最悪絵本の無料配布をしなくても読み聞かせの実施で、保護者にブックスタートの意義を伝えることができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 時間の大半を占める絵本の配布をボランティアが行っている。職員が行うのは、事業の基幹部分のみでありこれ以上の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 4ヶ月児とその保護者に限られているが、検診時に実施するため対象者にはほとんど漏れなく配布できる。対象者全員への配布のため、受益者負担を求めることは難しい。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 実施自治体は、無料で絵本を2冊配布しているが、県内2自治体は寄付を受けて実施している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成21年度
---	--------	----------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	配布する絵本がなくなるため、事業の内容を見直す。図書館ボランティア事業として実施する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	図書館ボランティア事業として実施する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

子育て支援事業としては、それなりの評価があったが、図書館の基幹である図書購入費も削減せざるを得ない状況で、21年度から予算措置はしていない。貸し出す本も充分に買えない状態で本の無料配布はできない。ただし、ボランティアによる4ヶ月児に対する読み聞かせのデモンストレーションは継続する。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301208	
事務事業名	図書館シネマ倶楽部事業	
予算書の事業名	6.図書館シネマ倶楽部事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
対象		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 「市民」および市外からの図書館利用者		① 市民	人	46,459	46,036	46,600	46,600	46,600
		② 図書館入館者数 (市内利用者も含む)	人	259,450	286,415	260,000	260,000	260,000
		③						
<平成20年度の主な活動内容> 著作権者において館内上映を許諾されたDVDおよびビデオテープを使用。毎月第2日曜日の14:00より、図書館2階視聴覚室にて上映会を行う。 *平成21年度の変更点 図書館教養普及事業に統合		① 上映会開催数	回	22	15	0	0	0
		②						
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 「市民」および市外からの図書館利用者が、映画を鑑賞する機会をもつこと。また、映画に対する関心を高めること。		① 上映会来場者数	人	289	170	0	0	0
		② AV (視聴覚) 資料貸出し件数	件	30,683	29,583	27,000	25,000	25,000
		③						
<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちている		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成16年10月、魚津ライオンズクラブより、新図書館での上映会用にと、ビデオテープ購入費用の寄付があったことがきっかけ。上映会は平成17年5月から開催。現在は図書館費よりDVDおよびビデオテープを購入して上映している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	542	277	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	542	277	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 上映権付きビデオの販売が減少しているため、新規購入のビデオの上映が困難になりつつある。また、予算削減のため単体の事業として実施できなくなった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	100	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	802	421	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,344	698	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 事業について、もっとPRを広げたいとの声があった。作品については良いものが多いとのこと。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	映画の上映会については富山市立図書館をはじめ、県内の各図書館で行われているが、主として子ども向け映画が中心。当館のような名作映画の上映会は、他に清川市が行っていたが、通常の行事で行っているのは魚津市のみ。					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民が映画を観に行こうとすると富山市まで出かけなければならない。市内においても映画という総合芸術に直接ふれる機会を設けるこの事業は、施策にたいして貢献する事業であると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 20年度についてもテーマに沿った作品を上映し、子ども向け作品の上映のときには図書館こどもだよりを活用するなどPRを行ってきたがまだまだ参加者の増加の余地があると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養普及事業、他の図書館行事に当事業の映画上映会を組み合わせることで、より集客率の高い企画ができる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 21年度より教養普及事業に統合
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当事業の業務にかかる時間のほとんどが映画の上映時間であることから、上映回数を削減し、人件費を削減することは可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 著作権法第38条第1項の規定により映画の有償上映を行う場合には、映像著作権者の許可を得なければならない。ほとんどの著作権者は有償での上映を認めていない (もしくは、多額の補償金が必要となる) ことから入場料の受益者負担を求めることは困難と思われる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 上記の理由により県下すべて無償上映を行っていると考えられるが、著作権法の改正の動きもあり、今後の動向を見極めたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成20年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成20年度
終了年度	平成20年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	削減
	中・長期的 (3～5年間)	向上

★課長総括評価 (一次評価)

20年度は予算削減のおおりで回数を半分に減らしたが、21年度はさらに削減し、予算措置をおこなっていない。市民の教養と文化の向上に資する事業であったが、団体からの寄付金でスタートした事業であったため、休止は止むを得ない。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301304	
事務事業名	図書館ボランティア事業	
予算書の事業名	9.図書館ボランティア事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	沖本 信子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か) 図書館ボランティア (朗読録音・書架整理・リサイクル図書・交流誌発行・読み聞かせ・手作りバッグ・おりがみ) の運営。 ボランティア活動に必要な知識や技術を学ぶための研修会や勉強会の開催		実績	計画					
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 図書館ボランティア登録者	対象指標 →	① 図書館ボランティア登録者数	人	52	75	74	75	80
		②						
		③						
手段 <平成20年度の主な活動内容> 各ボランティアの運営、紙芝居の実演講習会の実施、読み聞かせボランティアの新団体「ソロプチミストひまわりの会」の活動開始 (H20.4~)、活動誌の発行 *平成21年度の変更点 なし	活動指標 →	① ボランティア学習会・研修会回数	回	25	27	20	20	20
		② ボランティアが活動する行事回数	回	71	77	70	70	70
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ボランティアが主体的に活動できるようにするため、各活動に必要な知識や技能の習得と向上をはかる。楽しみややりがいを持って活動を行うことができる。	成果指標 →	① ボランティア学習会・研修会参加人数	人	300	339	300	300	300
		② ボランティアが活動する行事への参加者数	人	1,882	2,519	2,300	2,300	2,300
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲を高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。 地域活動を通して活力ある地域づくりを進める。 社会教育施設の整備・充実。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館に伴い、既存のボランティア (絵本の読み聞かせ、朗読録音テープの作成、ブックスタート、バッグ作成) に加え、リサイクル図書の整理、書架整理のボランティア、活動誌編集の分野でボランティアを導入。平成19年度からおりがみ教室の運営補助のボランティアを導入。それまでもボランティア活動の運営業務はあったが、分野が多岐にわたることや登録者の人数が増加したことを考慮し、平成18年度からボランティア活動をより良い環境で、有意義に、そして長く継続してもらうための事業を予算化した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	48	134	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	147	63	123	123	123
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	195	197	123	123	123
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新図書館オープン時には、市民の関心も高く、ボランティア活動も積極的であるが、人々の関心が薄れた時にどれだけボランティアの協力を得られるか心配である。できるだけ長く続けていただくためにも、楽しみややりがいのある活動となるよう職員のかめ細かなサポートが必要と考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	1	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	200	250	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,288	841	1,051	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,483	1,038	1,174	1,805	1,805
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,110	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ボランティア活動に対し、お茶やジュース等の飲み物だけでも欲しいとの声があり。 図書館ボランティアの活動 (読み聞かせ、交流誌編集、朗読録音など) が新聞やテレビに取り上げられて、がんばっていると好評の声もあがっている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 読み聞かせにはボランティアが参加している館が比較的数量あるようだが数字を把握していない。射水中央 (旧小杉) が積極的に導入しているようである。				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 図書館は、時間、場所の制約なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 外部講師を招いた研修会や勉強会によって、必要な技術を得られ、ボランティア活動に反映させることができる。職員とボランティア団体との連携を積極的に行い事業の内容の充実を図ることができる。登録者以外も参加できる研修会等を実施して、新規ボランティアを確保する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養・普及事業、各種行事やボランティア活動を積極的に行うことで、来館者の増加 (維持) が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の予算では、読み聞かせや朗読に関して講師を招いての研修会の開催が困難である。今後、ボランティア個人がより高度な技術や知識を身に付けるための講習会の予算が必要になると思われる。また、ボランティアが主体となる行事をする場合でも、材料費などの負担をボランティアに求めることができない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各団体が自立した活動を行うようになれば、職員の負担は減ると考えられるが、ある程度の期間、職員の援助・介入が必要である。ボランティア事業は始まったばかりであり、現段階での人件費の削減は望めない。ボランティアが独自に行事を行う場合でも、主体としての図書館職員の関与は必要であり、ボランティアが活発に活動するほど職員の負担は増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ボランティアから行政側が受益あり。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 円滑な活動のために、事務用品やお茶などの提供は必要ではないか。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	ボランティア参加の促進 (来館者・市民への呼びかけ)、参加しやすい活動メニューの作成。配布絵本がなくなることから「はじめての絵本事業」をボランティアの読み聞かせ活動とし、「図書館ボランティア事業」へ統合する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	既存ボランティア団体の自主的、安定的な運営。ボランティア参加者の増加、参加メニューの増加。(ボランティアが盛んになればなるほど、職員の関与も増加する。)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

図書館の各ボランティアグループの活動は新聞・テレビ等のマスコミにもしばしば取上げられ、注目度は高い。魚津市が実施しているボランティア事業の中ではかなり積極的な活動が認められ、成功例である、と思う。と、昨年も書いたがそのとおりである。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580030			
事務事業名	水族博物館事業			
予算書の事業名	3.博物館事業			
事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070200
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	門田 信幸	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
① 水族館の常設展示生物の飼育・管理 ② 常設展示生物の運搬・収集 ③ その他普及活動に関わること				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 常設展示生物 ② 入館者 ③ 市民	種	322	389	389	389	389
	② 年間入館者数		人	148,922	160,000	160,000	160,000	160,000	
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 水族館の常設展示生物の飼育・管理 ② 常設展示生物の運搬・収集 ③ その他普及活動に関わること	点	14,523	15,120	15,120	15,120	15,120
	*平成21年度の変更点 変更なし		② 展示生物購入金額	千円	2,800	2,825	2,704	2,704	2,704
			③ 普及活動参加人数	人	5,140.00	5,140.00	5,140.00	5,140.00	5,140.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 展示生物をよい状態で飼育できる。 ② 入館者が生物に興味を持ち、生涯学習の推進になる。	%	100	100	100.00	100.00	100.00
			② 展示生物購入金額/博物館事業費	%	37.38	34.52	34.52	34.52	34.52
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが、充実した生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 対象年の一府八県連合共進会の第2会場として初代魚津水族館が開館。昭和29年に富山産業博覧会の魚津会場として2代目が建設され、昭和56年に現在の三代目が開館した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	7,489	6,774	7,832	7,832	7,832
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	7,489	6,774	7,832	7,832	7,832
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1
① 施設老朽化 ② 近隣の水族館、博物館の増設やリニューアル ③ 少子化				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,600	1,000	500	500
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	10,426	4,205	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	17,915	10,979	9,935	9,935
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：入館者増。ペンギン展示の工夫				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	比較できる施設がない。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	水族館を通して水生生物に興味がわき、学習意欲が促進され、生涯学習が推進できる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	職員の調査研究や技術の向上に伴い、成果は上がると思われる。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	市内の博物館と連携をとることで効果が高まる可能性はある。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費は展示生物や普及活動にかかり、削減はできない。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	職員は、交代勤務であり半数しか常時きんむしていない。展示水槽の維持管理・普及活動のことを考えると人員削減は入館者および市民サービスに影響がでるので削減の余地なし。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	市で運営しているので、他の市町村と区別する必要がある。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	富山県内の他の博物館に比べて収入率は低い。市民へのフィードバックは必要。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

魚津水族館は富山湾をかかえ、富山県で唯一の水族館である。他館との差別化を図るためにも、より地元生物の展示に特化すべきであり、その展示方法・解説等にもさらなる工夫が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580040	
事務事業名	水族博物館企画展事業	
予算書の事業名	4. 企画展事業	
事業期間	開始年度	昭和59年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070200
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	門田 信幸	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 担当者がテーマを選び、特別展会場で展示を行うもの。事業の実施により入館者の増加と水生生物の知識が増える。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ① 県民・魚津市民 ② 県外の観光客	対象指標	① 年間入館者数	人	148,922	144,506	150,000	150,000	150,000
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 夏の特別展、春のホタルイカ展示、イベント時の特別展示、写生大会の開催 *平成21年度の変更点 水槽クリニックの実施。他は同じ	活動指標	① 特別展開催期間の入館者数	人	107,415	113,656	120,000	120,000	120,000
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 特別展の実施により水族館に関する知識が高まり、入館者が増加する。また、入館者は水生生物に関する知識と興味が増す。	成果指標	① 特別展開催期間中の入館者/年間入館者数	%	72.12	79.00	79.00	79.00	79.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和59年から実施。入館者の減少に伴い、入館者の多い春のホタルイカの時期と夏休みを中心に開催。夏は毎回テーマを変えて開催している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	2,879	2,171	2,704	2,704	2,704
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	2,879	2,171	2,704	2,704	2,704
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 年々、企画展に関わる費用は減少しており、従来は業者に発注していた看板類を職員が作成しなくてはならなくなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	1,800	900	900
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,411	7,569	3,785	3,785
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	7,290	9,740	6,489	6,489
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県内の動物園・博物館が独自の企画展を行っている。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 企画展は、入館者に対して生涯学習のきっかけを与える意味が大きく、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 世間の関心ごとを把握することで、成果の向上が望める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 埋没林、歴史民族博物館や水産・商工と連携した企画をすることで、今より効果が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 世界中の生物が手に入る時代であり常設展示だけでは入館者の増は望めない。そこで、情報の発信源並びに集客の柱となる企画展の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算と人員で行っているため、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 企画展は、開催期間中にしか見ることができないのにもかかわらず、入館料は一緒である。企画展やイベント時に特別料金の設定が可能。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 少ない経費でできかしているため、手作りしている部分が増えている。職員も交代で休んでおり、担当者も1日企画展に時間を割られるわけではないので、削減できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	「ホタルイカ展」「ウナギ展」「干支展」を開催予定 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	23年度には「おぼけ展 (仮称)」を開催予定。他はニュースやニーズ性を見ながら検討。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

企画展の開催により様々なメディア (ホームページ・広報誌・ポスター・広告掲載等) に新たな情報を発信することができ、また、新聞・テレビなどマスコミへの情報提供により、その宣伝・波及効果が大きい。 斬新な企画は入館者増に直結することから、より積極的な投資を行うべきである。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301401	
事務事業名	生涯学習振興事業	
予算書の事務事業名	2.生涯学習振興事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 社会教育委員及び社会教育関係者に生涯学習の現状、求められるニーズ、全国的な社会教育の動向についての研修を行い、生涯学習施策への適切な提言につなげることを目的とする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 社会教育委員 生涯学習課、スポーツ課課員	① 社会教育委員数	人	9	9	9	9	9
		② 生涯学習課・スポーツ課課員数	人	13	13	13	13	13
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 富山県社会教育研究大会参加 平成20年度第39回東海北陸社会教育研究大会(石川大会)参加 *平成21年度の変更点 社会教育委員の改選の年であり、研修を強化する。	① 社会教育委員研修数	回	2	4	4	4	4
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 時代を先取りした視野・発想を持ち、住民に意思を十分取り入れ、地域に根ざした生涯学習を進めることができる社会教育指導者を育成する。	① 社会教育委員の提言数	件	1	1	1	1	1
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 社会教育の振興を図るため、社会教育法に基づき、昭和27年市制施行後、社会教育委員を設置した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	282	1,167	598	598	598
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	282	1,167	598	598	598
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育委員設置当初は、学習施設や講師等も不足し、まずは学習環境の整備が優先された。現在では、学習環境の基盤は整備された。また、市民の高学歴化に伴い、ニーズも多様化してきている。生涯学習の意義も、教養の向上を目的とするものから、生きがいや精神的充実を求めるものに変化している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	683	1,588	1,019	1,019	1,019
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市の社会教育委員数及び黒部市、入善、朝日町の生涯学習担当職員数					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育委員や職員に研修を実施することで、社会教育施策への理解を深める。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会教育委員の人数と金額を減らすことにより報酬を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 社会教育委員は法に基づき設置される公的機関のため、受益者の負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 同上

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	県外研修廃止 東部社会教育研究会の休止 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	社会教育委員の県内研修の充実 東部社会教育研究会は職員の自己研修に移行 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

各社会教育関係団体、施設から問題点を挙げてもらい、それらを社会教育委員で検討する方向でいかないと、今のままでは、形骸化する恐れがある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33910010	
事務事業名	友好親善都市児童交流事業	
予算書の事務事業名	11. 友好親善都市児童交流事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画					
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
◆事業目的・概要 (どのような事業か)	市内の児童が友好親善都市井原市の児童生徒との交流会や見学等を通して相互の理解と友好を深めることを目的とする。								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内児童小学5・6年生	対象指標	① 市内5, 6年生児童数	人	801	795	790	790	790
手段	<平成20年度の主な活動内容> 平成20年8月2日(土)～8月4日(月)井原市児童が魚津市を訪問。 (1) 井原市児童との交流 (2) 魚津祭り参加 (3) 黒部峡谷見学 (4) 地引網体験 *平成21年度の変更点 平成21年8月1日(土)～8月4日(火)の3泊4日で魚津市児童が井原市を訪問する。 (1) 井原市児童との交流 (2) 田中美術館等見学 (3) 井原夏まつりへの参加 (4) 広島平和記念公園見学	活動指標	① 参加者数	人	20	20	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 井原市の児童との交流会や見学等を通して相互の理解と友好・友情の輪を深めることを目的とする。	成果指標	① 児童の感想で良かった、友情が深まった等の良い経験になった意見	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 児童の平和・防災意識の高まり(感想文等)	%	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学びことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか)	昭和57年8月友好親善都市提携を行い、翌年から児童交流を行ってきた。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	100	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	1,075	958	912	1,012	1,012	
			A. 予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	1,075	958	1,012	1,012	1,012	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	井原市では、市町村合併が行われ、今まで参加していなかった地区からの参加が見られる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	3	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	478	478	478	478	
			B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	802	2,010	2,010	2,010	2,010	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,877	2,968	3,022	3,022	3,022	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	参加した児童から参加してよかったとの声が聞かれる。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	それぞれの市町村の友好親善都市の考え方があり、あまり参考にならない。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童の交流経験だけでなく、地域相互の文化や自然を学ぶ機会でもあり、人・文化を育むまち、明日の魚津を築くひとづくりという施策には直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 「児童交流事業」として現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果は十分に上がっているが、インターネットによる事前研修、交流を行えば交流度はもっと深まると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ぎりぎりの予算で事業を行っている。削減するとすれば参加人数の削減しかない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 小学校やライオンズクラブの協力をもとに、最低限の時間で行なっているため削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 現在は受益者負担はないが、事業を継続するには社会的状況から受益者負担も必要と思われる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 井原市は多少の負担をしてもらっているため、魚津市も検討が必要と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

井原市との職員交流や議員交流と絡めなければならないが、児童交流のあり方についても検討しなければならない時期に来ている。(交流事業全体として捕らえ、この児童交流事業の縮小・廃止の検討)	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580050	
事務事業名	水族博物館調査研究事業	
予算書の事業名	5.調査研究事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070200
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	門田 信幸	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
① 他園館からの情報収集 ②水生生物および地元生物の調査・研究				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ① 飼育職員 ② 展示情報 ③ 展示生物及び地元の河川・海の生物	→	対象指標	① 飼育職員数	人	7	7	7	7	7
	② 研究会参加回数			回	5	5	5	5	5	
	③ 計画調査数			件	0	3	3	3	3	
手段	<平成20年度の主な活動内容> 日本動物園水族館協会が実施する水族館飼育技術者研究会に参加 *平成21年度の変更点 片貝川、角川および魚津沿岸魚類調査を実施	→	活動指標	① 研究会参加職員数	人	2	2	2	2	2
	② 参加研究会回数			回	2	2	2	2	2	
	③ 調査実施回数			件	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 他園館職員との情報交換により職員の飼育技術が向上する ② 地元生物の現状を把握できる	→	成果指標	① 調査実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の開館に伴って、他園館との情報交換、飼育技術の向上という理由から始まった。調査研究は平成2年度の年報発行のために開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	228	176	267	267	267
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	228	176	267	267	267
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 他園館の飼育設備の向上。社会一般に環境意識が高まり、地元野生生物や環境に関する興味や関心が増している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	1,200	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	5,046	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,431	5,222	2,790	2,790	2,790
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元の河川の生物調査や、希少生物の調査を議会に要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	比較する同等の施設がない				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津水族館のメインテーマが「北アルプスの溪流から日本海の深海まで」であり、テーマに沿った展示や普及活動を行うために重要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 生物環境を把握でき、その環境に応じた展示ができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連帯することで、効果が高まる可能性はあるほかの事業がない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の技術向上及び展示充実の必要があり、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水族館は交代勤務をしており、全ての職員が常時いるわけではない。採集の日も前月の休みの予定表に組み込んでいる。また、ダイバー業務も飼育職員で行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 展示や地域生物の調査なので特定受益者は生じない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市町村に同じ施設がないため比較できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

地元水生生物の調査・研究は本館の2大テーマである「北アルプスの溪流から日本海の深海へ」「日本海を科学する」に直結する事業であり、展示の充実や教育普及活動にも欠かせない。あわせて、研修等に参加することにより飼育技術の向上を図る必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------